

次世代産業部

技術開発補助金

成長産業支援補助金

健康・医療、航空機、環境・エネルギー分野

1 概要

今後成長が期待される健康・医療、航空機、環境・エネルギー分野について、**新技術の特定、新技術の具現化に向けた研究開発及び実用化を目的とした試作開発及び販路開拓、新技術の原理検証**に取り組む経費の一部について補助金を交付。ただし、**販路開拓のみの事業の場合は不可**

2 募集期間（3分野共通）【予定】

令和7年4月25日(金)から令和7年**5月30日（金）**17:00まで(時間厳守)

3 補助率及び補助限度額

事業名	補助率	補助限度額	採択予定件数
ヘルステック関連機器 開発・スタートアップ成 長支援事業	2分の1以内	500万円	4件程度
航空機システム等研究 開発支援事業	2分の1以内	200万円	3件程度
ゼロカーボン技術事業 化支援事業	2分の1以内 (3分の2以内)	1,000万円 (2,000万円)	4件程度 (1件程度)

4 補助対象者及び対象事業

事業名	補助対象者及び対象事業
ヘルステック関連機器開発・スタートアップ成長支援事業	1 県内企業のうち中小企業者又は県内スタートアップ 2 以下のいずれかに該当する事業 ・製品化の見込みがあり医療機器等の試作開発及び販路開拓に取り組む事業 ・試作開発前に行う新技術等の実現可能性を探るための原理検証に取り組む事業 3 製品設計、技術検証のための試作又はすでに既に製品化され、販路開拓のみでないこと。(ただし、原理検証は製品設計、技術検証のための試作は含める)
航空機システム等研究開発支援事業	1 県内に開発拠点がある中小企業者又は大学等 2 未解決の社会ニーズを踏まえ、ニーズ解決・事業化に必要な新技術を特定するとともに、当該新技術の具現化を目指し行う航空機等に係る研究開発や試作開発
ゼロカーボン技術事業化支援事業	1 県内企業 2 ゼロカーボン関連製品・技術の試作開発に取り組むものであって、製品化の見込みがあること。 3 製品設計、技術検証のための試作又は既に製品化され販路開拓のみでないこと。 4 大学等及び公設試等の研究機関との共同研究が行われているなど、すでに技術検証が行われていること。 5 長野県地球温暖化対策条例に定める事業活動温暖化対策計画書を長野県へ提出すること

【共通要件】

- 1 県税に係る徴収金を滞納していないこと。
- 2 国又は県等他機関の他の補助金を受ける事業でないこと。
- 3 法令又は条例に違反する行為がないこと。

例えば、こんな開発事業…

事業名	事例
ヘルステック関連機器開発・スタートアップ成長支援事業	✓医療機器製販企業やドクター等医療従事者のニーズに基づいており、実証試験が済んでいる医療機器等の開発 ✓すでに自社で上市済み(あるいは技術を有する)医療機器等の改良や生産コスト削減に資する開発 ✓医療機器に該当しないが、日頃の運動量を記録するなどの健康増進に資する機器の開発
航空機システム等研究開発支援事業	✓航空機に搭載されるシステムや構成品の試作、研究開発 ✓航空機の機体軽量化のための材料開発やエンジン効率化や電動化等の次世代機に求められる要素技術の開発 ✓空港等における新たなニーズに対応する機器等、航空機産業に関連する機器等の試作、研究開発
ゼロカーボン技術事業化支援事業	✓高効率化、高機能化等消費エネルギー削減により、使用時カーボン排出量が削減される製品等の開発 ✓工程数減少等により製造時カーボン排出量が削減される部品等の開発 ✓最終製品使用時、製造時カーボン排出量が削減される部品等の開発

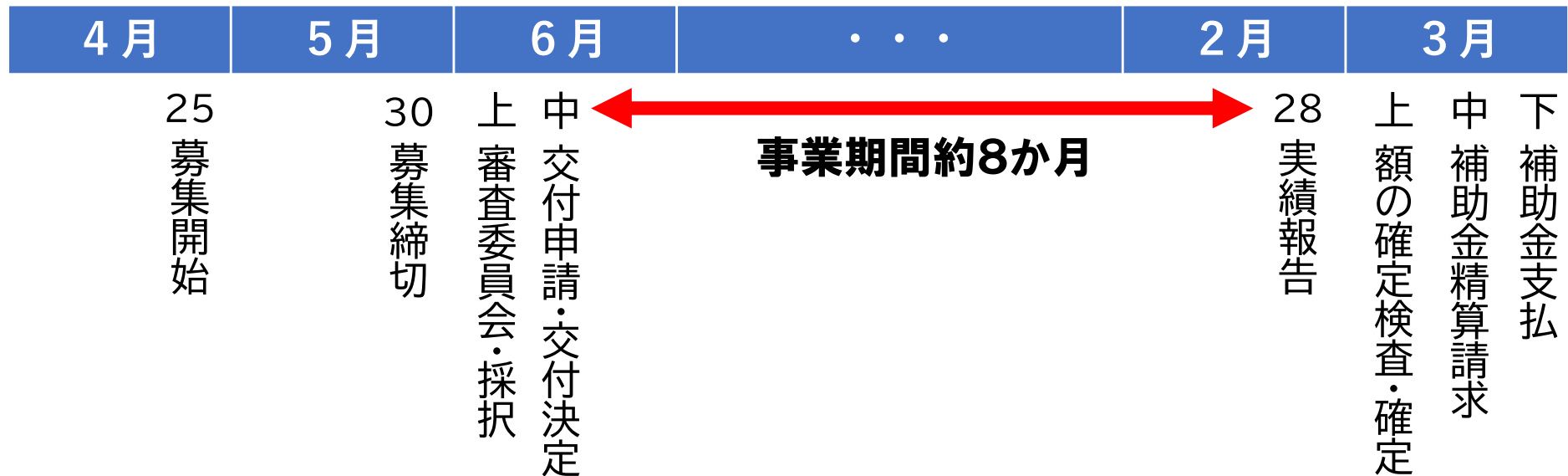
5 補助対象経費

人件費(航空機分野は対象外)、設備備品等、原材料・消耗品等、会議等、外部指導受入等、委託等、外注加工等、印刷製本等、展示会等出展、広告宣伝等

6 補助対象経費に関する主な留意事項

- (1) 光熱水費や通信費などの経常的経費は対象となりません。
- (2) パソコン、プリンターなど汎用性のある備品は対象となりません。
- (3) 金融機関などへの振込手数料、公租公課及び各種保険料は対象となりません。
- (4) 10万円以上の発注(委託契約を含む)を行う場合は、2者以上からの見積が必要です。
- (5) 取得価額50万円以上の設備備品は、処分制限財産となります。
- (6) 交付決定日より前に契約や発注、支出を行った経費は対象となりません※。
- (7) 人件費を対象とする場合は、人件費単価や日報等を整備する必要があります。
- (8) 事業完了日までに支払いを完了していない経費は対象となりません。
- (9) 支出に関するすべての証拠書類の保存・保管をお願いします。
- (10) 本事業と同様の内容で他の機関から補助金を受けている場合は対象となりません。

7 スケジュール（予定）



8 スケジュールに関する主な留意事項

- (1) 審査委員会に出席し、**プレゼンテーションを行っていただく場合があります。**
- (2) 採択後、事前着手届を提出することで、交付決定日前でも事業開始できます※。
- (3) 交付決定後、補助対象経費総額の10分の7の範囲内で概算払を受けることができます。
- (4) **補助対象経費総額の20%を超える増減がある場合は、変更承認申請**が必要です。
- (5) 補助事業終了後に成果の公表を求めることがあります。
- (6) 補助事業終了後5年間(環境は10年間)事業化状況報告をお願いします。

9 事業計画の申請について

(1) 事業計画申請書(各分野の要綱様式第1号)の作成について

代表者の押印については、省略することができます。

(2) 事業計画書の作成について

- ✓ 企業名と「開発テーマ名」は、交付決定後に公表しますので、わかりやすく公表可能なものにしてください。
- ✓ 「事業実施予定場所」は、長野県内にしてください。
- ✓ 「事業開始予定年月日」は、採択が見込まれる6月中旬以降にしてください。
- ✓ 「事業完了予定年月日」は、令和7年2月末日までの日にちにしてください。
- ✓ 「背景と目的」には、開発するに至った経緯のほか、市場や競合製品の動向、この開発によって解決される課題などについて**各分野の交付要綱を参考に記載**してください。
- ✓ 「年度内のスケジュール」の項目は、開発における各段階、評価、産業財産権の取得、事業化、販路開拓などが考えられます。
- ✓ 「補助金交付申請予定額」は、「**補助対象経費(税抜)**」の合計に**補助率をかけた額**とし、補助限度額を上限に記載してください。

10 審査委員会におけるプレゼンテーション等の実施について

(1) 審査方法について

申請時にご提出いただく事業計画書や決算書などの**書類審査**と、審査委員会において**プレゼンテーション（8分）**及び**質疑応答（10分）**を行うヒアリング審査により実施します。

※プレゼンテーション用にパワーポイント等の資料を作成していただいても構いませんが、申請時にご提出いただく事業計画と相違が無いようにしてください。

(2) 審査委員会について

ア 開催日：**6月上旬**頃を予定

※募集締切後、事業計画の申請者あてに電子メール等でご連絡します。

イ 場所：長野県工業技術総合センター又はWeb出席

ウ 審査非公開：企業情報や開発内容の秘密保持の観点から、審査委員会は原則非公開で行います。また、審査委員に対しても秘密保持の義務が課されています。

(3) 審査基準について

審査項目	審査基準
①資格	・製品開発及び製造する拠点が長野県内にあるか。 ・補助事業を的確に遂行する組織、人員等を有しているか。 ・補助事業を遂行するための資金力や資金調達能力を有し、かつ、資金等について十分な管理能力を有しているか。
②対象事業	・開発製品、技術が補助金の採択対象であるか。
③目的の適合性	・開発製品、技術が補助事業の目的に合致しているか。 ・申請内容が販売に向けた量産段階に入る一歩手前の試作開発品、技術となりうるか。
④実施計画の妥当性	・補助事業の開始から製品化までの具体的な進め方が検討されており、実施スケジュールが現実的で適切であるか。 ・補助対象者が製品開発の主要な役割を担っているか。
⑤支援の必要性	・補助金を交付することで、事業活動の更なる加速化が見込める内容であるか。
⑥事業化の実現可能性	・医療機器産業等の発展に寄与する製品、技術であり事業化の可能性が高い補助事業であるか。
⑦事業効果の最大化	・本補助事業の趣旨に沿った実施計画が立てられており、事業効果が期待できるか。 ・地域経済全体への波及効果が認められるか。 ・事業の実施方法等について、補助事業の成果を高めるための効果的な工夫が見られるか。
⑧費用対効果	・必要となる経費・費目を過不足なく考慮し、適正な積算が行われているか。 ・コストパフォーマンスが優れているか。

過去の技術開発補助金の採択状況について

（健康・医療分野）

補助事業名	概要	年度	申請数	採択数	倍率
医療機器開発等補助事業(R5) ヘルステック関連機器開発等支援事業(R6)	上限額1,000万円、補助率1/2以内	R5	6	3	2.0
		R6	7	4	1.8

（航空機分野）

補助事業名	概要	年度	申請数	採択数	倍率
航空機システム等研究開発支援事業	上限額200万円、補助率1/2以内	R5	5	5	1.0
		R6	4	4	1.0

（環境・エネルギー分野）

補助事業名	概要	年度	申請数	採択数	倍率
ゼロカーボン技術事業化支援補助金	限度額1,000万円、補助率1/2以内 （ゼロチャレンジ型にあっては 上限2,000万円、補助率2/3以内）	R5	6	6	1.0
		R6	9	7	1.3

12 お問い合わせ先・申込先

事業名	問合せ先・申請先(メール)	申請先(郵送)
ヘルステック関連 機器開発・スタートアップ成長支援 事業	新産業創出支援本部 次世代産業部 信州医療機器事業化開発センター TEL:026-217-1634 MAIL:med@nice-o.or.jp	長野県産業振興機構 新産業創出支援本部 次世代産業部 〒380-0928 長野県長野市若里1-18-1 長野県工業技術総合センター3階
航空機システム等 研究開発支援事業	新産業創出支援本部 次世代産業部 航空機産業支援センター TEL:026-217-1634 mail:aerospace@nice-o.or.jp	
ゼロカーボン技術 事業化支援事業	新産業創出支援本部 グリーンイノベーション推進部 TEL:026-217-1634 mail:green-innv@nice-o.or.jp	

お気軽にお問い合わせください！

次世代産業部

これまでの支援事業の成果報告

開発支援補助金

健康・医療分野

1 支援の内容

(1) 支援企業名

株式会社ズー(上田市)

(2) 支援した開発テーマ名

リハビリテーション支援システムの開発

(3) 活用した支援メニュー

令和5年度医療機器開発等補助金(技術開発補助金)

(4) 支援の経緯

心臓リハビリは、家庭や社会生活への復帰、再発防止を目的に病院内で自転車漕ぎ運動による体力回復を半年から1年継続されます。しかし、運動が単調なため、多くの患者が途中でやめてしまう問題があり、患者が楽しく継続できる新たな仕組みが必要とされていました。このような現場からニーズに対し、当機構では、医工連携マッチング支援から始まり、アプリ開発、臨床研究まで総合的に伴走支援しました。

2 支援企業の概要

企 業 名	株式会社ズー
所 在 地	長野県上田市下之郷字浅間原813-12
代 表 者	代表取締役社長 藤井 修亮
創 業	昭和61年(1986年)4月8日
資 本 金	4,000万円
従 業 員 数	80名
事 業 内 容	調剤薬局向け業務支援システムの開発、販売、サポート PCゲーム・ソーシャルゲームの開発、運営、サポート
そ の 他	異分野の事業を柱とするユニークな企業で、近年はこれらを融合した新製品開発にも積極的に取り組んでいる。

3 支援事業（技術開発補助金）の内容

(1) 技術開発補助金の名称

令和5年度医療機器開発等補助金

(2) 募集期間

令和5年4月28日から令和5年5月31日

(3) 補助率及び補助限度額

補助率：2分の1以内、補助限度額1,000万円

(4) 開発テーマ名

リハビリテーション支援システムの開発

(5) 補助事業による開発の期間

令和5年6月15日(交付決定日)～令和6年2月29日(事業完了日)

4 開発の内容

(1) 背景

丸の内病院(松本市)の臨床工学技士から、長野県臨床工学技士会を通じて、当機構と信州大学に対して臓リハビリテーション現場ニーズに関わる相談があった。

当機構では、医工連携マッチング支援を行い、医療事業とゲーム事業を展開する(株)ズーを選定した。

(2) 課題

心臓リハビリは、家庭や社会生活への復帰、再発防止を目的に病院内で自転車漕ぎ運動による体力回復を半年から1年継続される。

しかし、運動が単調なため、多くの患者が途中でやめてしまう問題があり、患者が楽しく継続できる新たな仕組みが課題であった。

(3) 今回の補助事業による開発内容

- ✓ 自転車漕ぎ運動に「麻雀」や「ソリティア」といったゲームを融合
- ✓ 処方された運動強度を守りながら楽しめる

5 成果

（1）補助金の活用内容

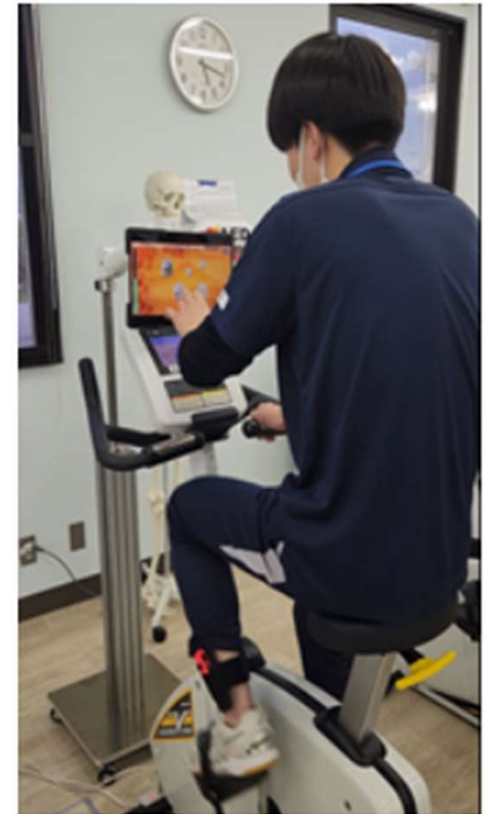
開発担当者の人件費、開発資材、特許出願に関わる費用

（2）開発成果

丸の内病院における臨床研究では、退屈感が軽減され、興味が喚起されることでリハビリを継続しやすくなる効果が確認された。

6 補助事業完了後の計画

- ✓ 令和7年1月に県プレスリリースを実施
- ✓ 令和7年2月に県庁で記者会見を実施
- ✓ 令和8年度の市場投入を目指す



【支援システム】

ITバレー推進部

システム開発補助金

コンソーシアム活用型 ITビジネス創出支援事業補助金

補助制度概要

目 的

県内IT中小企業が取り組む
産学官連携コンソーシアムを
活用した共創による革新的な
ITシステム開発に対して補助
金を交付する

申請期間

令和7年4月10日(木)

から

令和7年5月30日(金) ※必着

補助上限額 及び補助率

補助上限額： **400万円**

補 助 率： 補助対象経費
の1/2以内

採択予定件数： 10件程度

補助対象者

- ◆ 交付を受けた後に、機構の状況調査に協力すること
- ◆ **県内IT中小企業** であること

☒ 長野県内に事業所を有すること

☒ 主な事業内容が、以下の日本標準産業分類中分類であること

37 通信業

39 情報サービス業

40 インターネット不随サービス業

なお、上記に該当しない事業者であっても、

IT関連のシステムやサービスを外部に提供する活動を行っている(行う見込みを含む。)と認められる事業者は、上記の産業区分である事業者とみなす

補助対象事業

昨年度

主な事業内容が前述の産業分類に該当しない事業者であっても、IT関連のシステムやサービスを外部に提供することで経常的に収益を得ていると認められる事業者は～

今年度

主な事業内容が前述の産業分類に該当しない事業者であっても、IT関連のシステムやサービスを外部に提供する活動を行っている(行う見込みを含む。)と認められる事業者は～

今年度は“**補助対象事業者を拡充**”

※申請様式類+サービスを証明できるもの(HP、事業予定表等)の提出で対象とみなす

補助対象事業

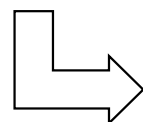
※ 産学官連携コンソーシアムとは…
県内IT中小企業と県内に所在する
民間企業、教育機関、自治体等
1者以上で組成される共同事業体

◆ 次のいずれかに該当する産学官連携コンソーシアム※を活用した
共創による革新的なITシステム開発及び実証実験に係る事業

(1) 信州ITバレー構想の「共創による革新的なITビジネスの創出・誘発」に資する次のもの

- ☒ VR、ブロックチェーン、ロボティクス、宇宙産業、メタバース等
- ☒ 新たな価値を創出して新たな社会の仕組みに変革することが期待されるもの

(2) 教育、結婚・出産・子育て、医療・福祉、モビリティ、インフラ、防災・減災、県民生活・文化、環境、商工業、観光、農業及び林業に関する課題解決に資するもの



対象を“より幅広い産業に”変更

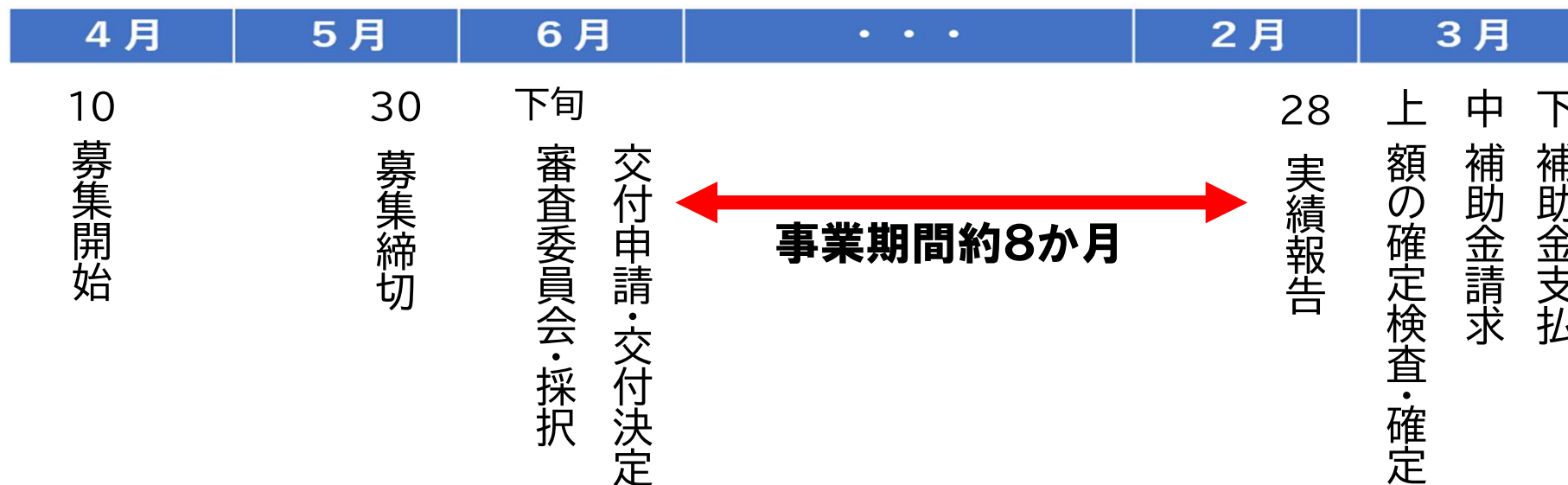
補助対象経費

人件費、原材料・消耗品、謝金、旅費、使用料及び賃借料、委託費、広告料、印刷製本費、通信運搬費 等

経費に関する主な留意事項

- (1) 経費区分を明確にし、証拠書類によって金額が確認できるようにしてください。
- (2) 10万円以上の発注(委託契約を含む)を行う場合は、基本的に2者以上からの見積が必要となります。
- (3) 支払の事実に関する客観性の担保のため、原則、支払は銀行振込としてください。
- (4) 交付決定日より前に契約や発注、支出を行った経費は対象となりません。
- (5) 事業完了日までに支払いを完了していない経費は対象となりません。
- (6) 支出に関するすべての証拠書類の保存・保管をお願いします。

スケジュール



スケジュールに関する主な留意事項

- (1) 採択者は審査委員会において決定し、必要に応じてヒアリング、現地調査を実施します。
- (2) 補助対象経費総額の20%を超える増減がある場合は、変更承認申請が必要です。
- (3) 補助事業終了後に成果の公表を求めることがあります。
- (4) 申込多数の場合は、審査委員会前に書類選考を行う場合があります。

審査基準について

項目	審査基準
①	事業計画が具体的で、実行可能かつ効果的な内容のものか。
②	申請事業者がITシステム開発等の主要な役割を担い、産学官連携コンソーシアムの役割が明確であるか。
③	従来システム(自社既存事業、競合他社事業)と比較した違いや特徴が明確であるか。
④	補助事業を的確に遂行する組織、人員等を有しているか。
⑤	製品等の市場が明確かつ妥当であり、補助事業の成果を高めるための具体的な工夫がみられるか。
⑥	補助事業の開始から事業化までの具体的な進め方が検討されており、実施スケジュールが現実的で無理がないか。
⑦	必要となる経費、費目を過不足なく考慮し、補助金の投入効果が高い計画か。 (費用対効果の高い事業計画か)
⑧	創業又は設立から5年を通過しない県内のIT企業が行うもの。(自動加点)

過去の採択状況について

過年度採択者の事例はHPで公開中
「**信州ITバレー推進協議会**」とご検索ください

分野	年度	補助事業名	概要	申請数	採択数	倍率
IT	R6	コンソーシアム活用型 ITビジネス創出支援事業	上限額500万円、補助率1/2以内	16	12	1.33
	R5			14	11	1.27
	R4			17	12	1.42
	R3			15	11	1.36

事業相談について

提出する申請書類(事業計画書等)について相談したいなど
事業についてのご相談

新産業創出支援本部 ITバレー推進部 担当: **宮澤(テクノコーディネーター)**

令和6年度 補助金 採択事業者事例について

発表事業者	ITシステム開発プロジェクト名
アルティメイトプロジェクト 株式会社	【めっき業界】 DXで実現する“多品種多要件”受注業務の効率UP ～ AI活用により多様な受注票を自動でデータ化する ～
株式会社AB.do	3Dデータ高精度化による地域、業種を超えた産業DX ～観光、防災、多次元地域DB構築へ～
株式会社キャストィネット	地域企業との連携を見据えた 共創型のスマート経理支援システムの開発
有限会社ケー・アンド・エフ コンピュータサービス	『生成AIを活用した校務負担軽減のための 教育支援DXプロジェクト』
株式会社ズー	認知機能低下予防への新たなアプローチ 「エンタメヘルスケアアプリ」の利用拡大について
株式会社SKIDAY	スキー・スノーボード向け最新コンディション情報共有 プラットフォーム「SKIDAY LIVE」の構築
株式会社ソルティスター	中小企業でも導入可能な遠隔監視サービス
株式会社羽生田鉄工所	人工衛星データによる上水道漏水推定箇所の調査
ハリコム株式会社	Dual Detector “IBUTSU”（AI異物検査機）
マリモ電子工業株式会社	地域活用を目指すローコストなローカル5Gインフラの開発

※ 昨年度は、採択事業者12件中10件に補助金を交付

採択事業者事例（株式会社ズー様）



夢庭 yumeniwa

気軽にゲームをしながら
認知機能の安定化(脳トレ)
心理療法効果(箱庭療法)
社会参加(コミュニケーション)
が期待できるエンタメヘルスケアアプリ

箱庭
エーション豊富な
施設やデコで
コミュニケーション

育成
可愛い動物(ファミリア)を
仲間にしてお世話する

脳トレ
様々なミニゲームで
自然と脳トレ習慣が身につく

アプリがメインターゲットである「アクティブシニア層」に届かない課題

→民間事業者(保険会社等)や大学などと連携し、新たな訴求方法で『利用拡大』

採択事業者事例（株式会社ズー様）



2月12日～26日の期間
「上田市コラボレーションイベント」
ゲーム内で開催

コンソーシアムの一員である大学から技術指導を受け
歩数連携機能/脳年齢等測定(スコアリング)機能を開発
→ 合わせて **6機関** との連携



「ジモコラウォーク 長野県上田市」

歩数をカウントして上田市のランドマークを目指します。

各ランドマークに到達すると、ゆかりのアイテムやご当地キャラゆきたんを獲得できます。

ゲーム内で上田市のランドマークについて知ることができます。

お問い合わせ・申込先

新産業創出支援本部 ITバレー推進部 担当:宮澤、高橋、岩間

〒380-0928

長野県長野市若里1-18-1 長野県工業技術総合センター3階

TEL:026-217-1635 E-mail:cons-it-hojo@nice-o.or.jp

企画連携部

イノベーション創出事業 制度紹介

令和7年4月

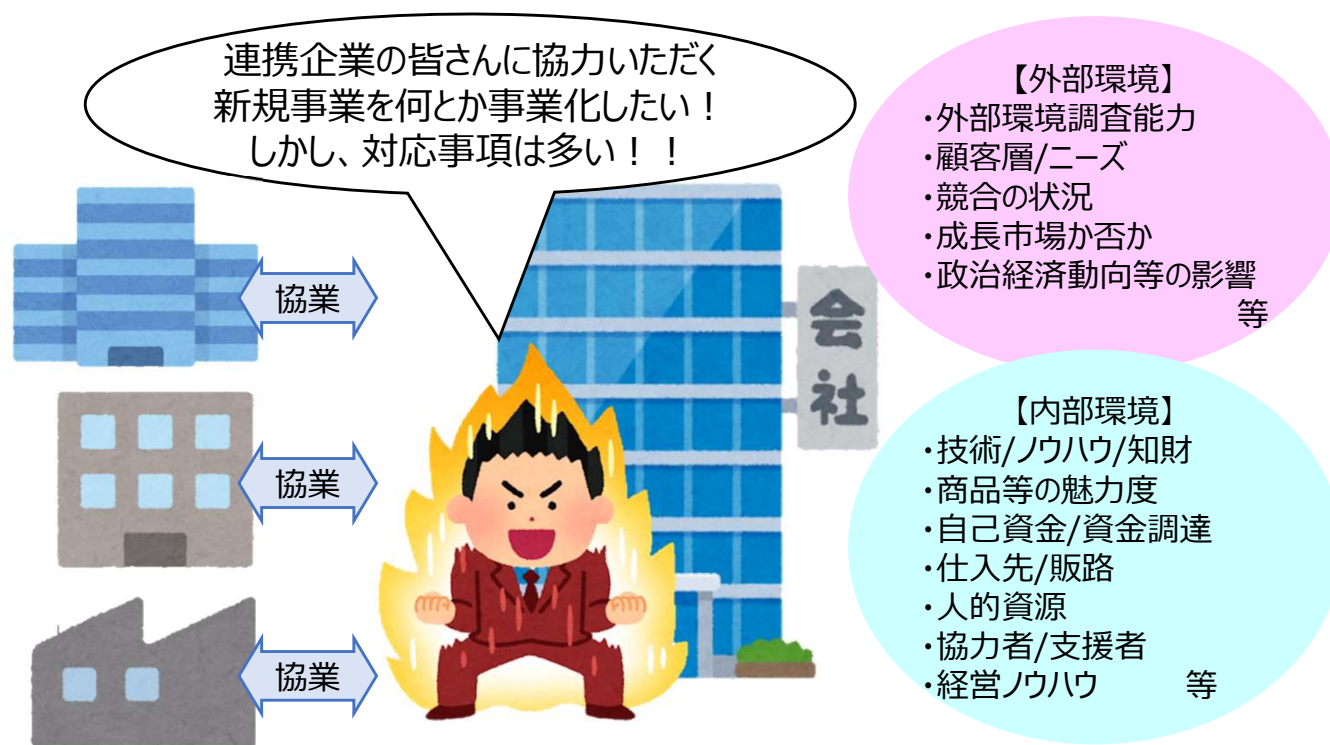
1. 制度概要
2. 支援対象者及び支援対象事業
3. 支援対象フェーズ及び支援内容
4. 支援対象の選定と支援の期間
5. 各支援の詳細
6. 申請方法

1. 制度概要

- ・ 新規事業の開発・事業化には、多岐にわたる事項の検討と課題の解決が必要！
- ・ 機構が有する「経営」「開発」「販路」に係る支援機能を総動員し、県内企業が取り組む「イノベーション」を、企画から試作、実証、販路拡大まで一貫支援します。

新規事業の開発・事業化における課題

- ・ 多岐事項の検討が必要であるとともに、不足部分の克服が必要！
- ・ また、取組が途中で頓挫しないよう、計画性、意欲の持続等の工夫も必要！



本事業による支援

- ・ 主に次の支援により、開発・事業化におけるあらゆる課題の解決をサポートします！
- あらゆるフェーズで利用できる補助金の交付
- 民間企業在席経験あるマネージャー、コーディネータが有する知見・ノウハウによる支援
- 実績あるコーディネータ、職員による国等の大型補助金獲得支援
- 機構内の支援施策の活用支援（他の補助金、専門家派遣等）
- 試験分析、知財、AI/IoT事業開発、テストマーケティング等の専門支援機関への橋渡し
- 担当者が随時進捗をお聞きし、取組が頓挫しないよう伴走支援

2. 支援対象者及び支援対象事業

➤ 支援対象者

- 少なくとも1社以上の異業種（主たる事業が産業大分類又は産業中分類で異なることをいう。）の企業との連携により、支援対象事業を実施しようとする県内中小企業

➤ 支援対象事業

- 次のいずれかに合致する取組（次スライド参照）

2. 支援対象者及び支援対象事業

【支援対象事業】

類型	支援対象事業
• プロダクト・イノベーション（新しい生産物の創出）	• 従来とは大きく異なる新商品（新製品・新サービス）の開発・事業化
• プロセス・イノベーション（新しい生産方法の導入）	• 生産工程や流通工程を大きく改善することにより、商品の価値を大きく高めるもの
• マーケット・イノベーション（新しい販売先・消費者の開拓）	• 既存商品の改良、新規商品の開発等により新たな市場に参入し、新たな顧客やニーズを開拓するもの
• サプライチェーン・イノベーション（新しい供給源の獲得）	• 商品をつくるための材料や、その原材料の供給ルートを新規開拓・確保することにより、商品の価値を大きく高めるもの

3. 支援対象フェーズ及び支援内容

- 本事業による各プロジェクトへの支援は、全てのフェーズについて対象とします。
- 「イノベーション」に繋がりうるプロジェクトを構想段階から試作、実証、販路開拓まで、当該プロジェクトの戦略・計画策定を含めて伴走支援します。

【企業の取組のフェーズと機構の支援内容（例）】

		構想企画、研究	開発	テストマーケティング、 商品化	販売・生産拡大
企業の取組内容		- 原理検証 (技術の) 用途探索 - 事業化戦略策定	特定用途向けの技術・製品開発	- 市場の反応の徴取 - 改良開発 - 生産体制構築	- 複数顧客へアプローチ - 生産体制強化
支援内容	資金	- 原理検証経費支援 - 諸活動費補助	- 用途開発費支援 - 諸活動費補助	- 営業ツール費用補助 - 展示会出展費用補助 - 改良開発費用補助 - 諸活動費補助	- 展示会出展費用補助 - 諸活動費補助
	ノウハウ	- 用途探索結果の提供、事業化戦略策定支援 - 国等の提案公募型資金獲得支援（主に開発用途） - デザインレビュー、リスクマネジメント等専門家派遣支援 - 不足技術等の保有者（大学等研究機関、企業）の探索及び連携支援 - 知財支援（先行特許調査支援、商標・特許出願支援）		- テストマーケティング支援施策活用支援（中小機構等） - 商社との連携支援 - 国等の提案公募型資金獲得支援（主に営業ツール作成や生産設備導入用途） - 不足ノウハウ等の保有者（Webサイト構築、製品デザイン、営業支援、製品評価等）の探索及び連携支援	
		プロジェクトにおける上記の各種取組についての進捗確認及び支援			

3. 支援対象フェーズ及び支援内容

【各プロジェクトへの支援の詳細】

区分	施策名称	フェーズ毎の支援内容（例）	
		企画構想、研究、開発	テストマーケティング・商品化、販売・生産拡大
本プロジェクト専用の補助金	① イノベーション創出支援補助金	原理検証、用途開発、活動等費用	営業ツール、改良開発、活動等費用
機構内外他施策の導入支援	成長産業支援補助金	用途開発費用（航空、医療、環境分野のみ）	—
	中小企業・小規模事業者販路開拓助成金	—	展示会出展費用補助
	有望プロジェクト事業化促進事業（専門機関による支援）	用途探索結果の提供、事業化戦略策定支援	—
	専門家派遣事業	デザインレビュー、リスクマネジメント等の実施	—

3. 支援対象フェーズ及び支援内容

【各プロジェクトへの支援の詳細】

区分	施策名称	フェーズ毎の支援内容(例)	
		企画構想、研究、開発	テストマーケティング・商品化、販売・生産拡大
機構内外他施策の導入支援（続き）	ハンズオン支援事業（テストマーケティング）	—	・ テストマーケティング支援施策の活用支援
	知財総合支援窓口	・ 知財支援（先行特許調査、商標・特許出願等支援）	—

3. 支援対象フェーズ及び支援内容

【各プロジェクトへの支援の詳細】

区分	施策名称	フェーズ毎の支援内容(例)	
		企画構想、研究、開発	テストマーケティング・商品化、販売・生産拡大
機構職員・コーディネータの知見・ノウハウによる支援	②-1 本事業プロジェクトマネージャー等による支援	不足技術等の保有者（大学等研究機関、企業）の探索及び連携支援	- 商社との連携支援 - 不足ノウハウ等の保有者（Webサイト構築、製品デザイン、営業支援、製品評価等）の探索及び連携支援
		プロジェクトにおける各種取組の進捗確認及び支援（伴走支援）	
	②-2 機構コーディネータ、職員による支援	国等の提案公募型資金獲得支援（主に開発用途）	国等の提案公募型資金獲得支援（主に営業ツール作成や生産設備導入用途）

4. 支援対象の認定と支援の期間

- 機構内外の委員により構成される委員会において、支援対象を認定
- 支援の期間は3年以内（支援の必要性に応じ、審査の上、最大2年間の延長が可能）。補助金による支援は最大3回（3年度分）まで。

○支援対象の認定

- 有識者により構成されるプロジェクト認定委員会で次の項目を審査。書面及び面談により支援対象を認定
 - ① 本事業趣旨への合致度：本県の外貨獲得産業の創出・強化に寄与するか、地域経済への波及効果が高いか、複数の支援機関による支援が必然的に求められるか
 - ② 取組意欲：経営層が重要視し十分な関与が得られるか、支援機関の助言を柔軟に受け入れる意思があるか 等
 - ③ 実現可能性：プロジェクトの実現を阻害する諸要因を検討しており、かつその回避策を検討しているか 等

○支援の期間

- 3年以内（審査の上最大2年間の延長が可能）
- 認定先への補助金交付回数は最大3回（3年度分）まで

5. 各支援について ①イノベーション創出支援補助金



①イノベーション創出支援補助金(当機構 総務企画本部 企画連携部)

- 補助金交付対象者：前述で認定されたプロジェクト（企業）

※交付額は毎年度審査の上、申請額及び予算を鑑みて決定

- 補助金交付額：上限200万円（特に必要な場合は400万円）

- 補助率：補助対象経費の2分の1以内

- 補助対象経費：

人件費、設備備品費、原材料・消耗品費、委託費、広告宣伝費、知的財産関連経費 等

5. 各支援について ②マネージャー等によるノウハウ支援

②－1：プロジェクトマネージャー等による支援（当機構）

- プロジェクトマネージャー氏名：西澤正一（総務企画本部 企画連携部所属）
- 支援内容：
支援対象となった取組に対し、**諸活動の進捗サポート（伴走支援）**を行います。
必要に応じ、機構内外人材によるプロジェクトチームを組成し支援します。

②－2：機構コーディネーター、職員による支援（当機構）

- 支援内容：
支援対象となった取組に対し、活動に必要な国等の提案公募型資金の獲得支援を行います。
- 対応部署：
地域センター、企画連携部ほか
（主にGo-Tech事業（旧：サポイン事業）や、ものづくり補助金等）

 長野県産業振興機構
NICE

- ハンズオン支援事業（テストマーケティング）
（（独）中小企業基盤整備機構）

知財総合支援窓口
(（一社）長野県発明協会)



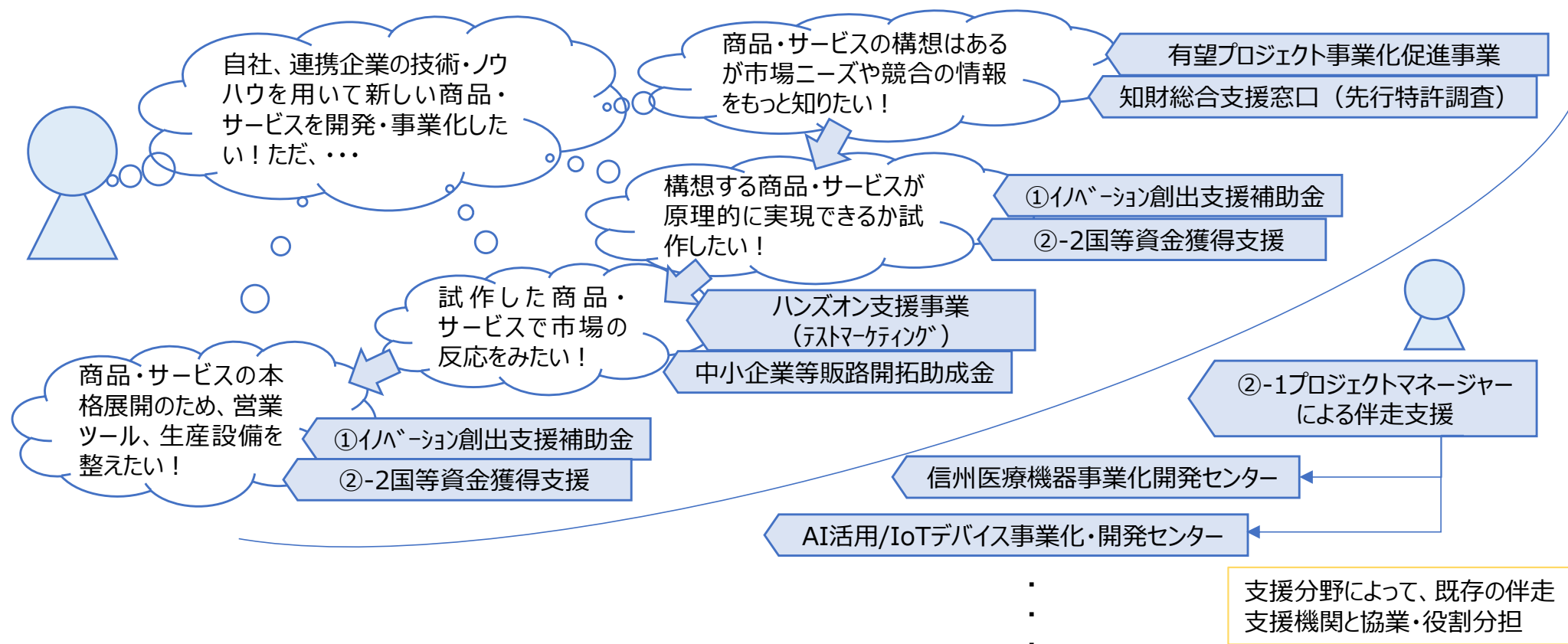
(出典) 中小企業基盤整備機構HP
※活用にあたっては、別途審査を経る必要があります。



(出典)知財総合支援窓口長野県ポータル

(参考) 本施策の活用イメージ

- プロジェクトの進捗段階に応じて必要な支援を行います。
- プロジェクトの事業化に向けて、こうした多岐にわたる検討が必要な皆様のご活用をお待ちしております。



6. 申請方法

➤ 支援申請書（実施要領様式第1号）に加え、概ね以下の内容が記載された事業計画書（**指定様式**）をご提出いただきます。

- ① 基本情報（企業概要（名称、所在地、資本金、従業者数等）、連携企業一覧）
- ② プロジェクトに係る内部環境（強み、弱み）、外部環境（機会、脅威）の整理
- ③ ②を踏まえプロジェクトにより実現を目指す姿（定性目標及び定量目標）
- ④ ③の実現に必要なと想定するアクションとその実施時期、必要資金想定額
- ⑤ ④のアクションのうち審査基準に照らして必要な事項の検討状況

➤ 申請前の上記事業計画の策定に係るご相談から対応させていただきます。当機構各地域センター又は企画連携部へお気軽にお問い合わせください。

企画連携部



長野県産業振興機構
NICE

イノベーション創出事業 事例紹介

令和7年4月

支援事例 ①

- ・ 株式会社上野石材商会様へのご支援についてご紹介します。



【同社ショールーム外観】

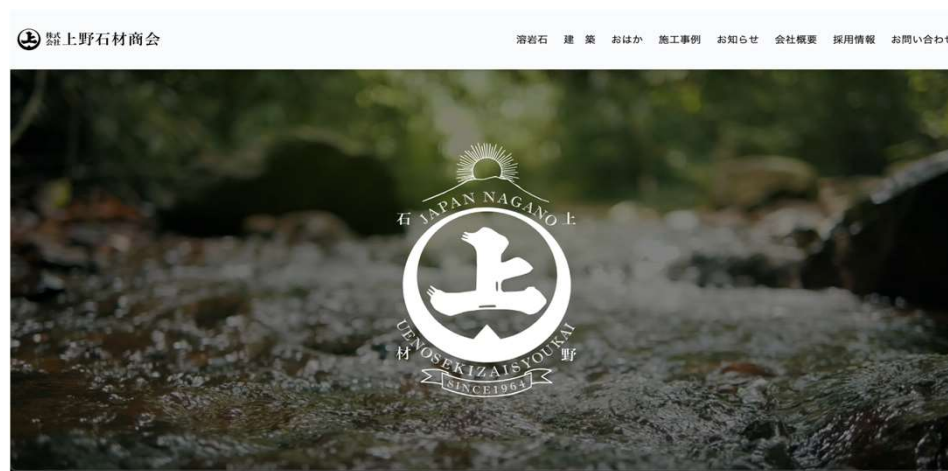
- 企業名 株式会社上野石材商会
- 事業内容 墓石等の石材の加工、販売、施工
- 代表者 竹内 哲也 氏
- 所在地 上田市福田10-1
- 従業員数 6名
- URL <http://ueno-sekizai.co.jp/>

【これまでの支援内容】

- ① 寸法精度や広報手段の改善のため、自動の切断機とECサイトの導入を計画。そのための事業再構築補助金への申請を支援
- ② 長野県発明協会の支援のもと、浅間山溶岩石のブランドを示す商標を出願
- ③ イノベーション創出支援補助金を活用し、様々な広報・営業活動を展開。その中で、専門家も招へいし様々な助言を実施
- ④ タイルの製造後に発生する端材の活用についても検討



【浅間山溶岩石タイル】



【同社ホームページ】

支援事例 ②

- 株式会社マルベリー様へのご支援についてご紹介します



【自社ブランド「MILET DINE」】

- 企業名 株式会社マルベリー
- 事業内容 サナギタケ冬虫夏草の生産、製品販売
- 代表者 樋場 由紀子 氏
- 所在地 上田市常田3-15-1（本社：東京調布市）
- 従業員数 1名
- URL <https://milet dine.com/>

支援事例 ②

【これまでの支援内容】

- ① 長野県発明協会の支援のもと、独自ブランドを示す商標の登録をサポート
- ② 商品の開発意図や期待される効果が消費者に伝わりやすいように、HPやパンフレット、商品の表示内容の改善を支援
- ③ 商品サンプルや、上記のHPやリーフレット作成などにイノベーション創出支援補助金を活用
- ④ サナギタケ冬虫夏草の生産管理や、その他経営課題の解決のため、エキスパートバンク制度を提案し活用



【サナギタケ冬虫夏草】



【MILET DINE洗顔フォーム、保湿クリーム】

支援事例まとめ

◇支援内容の例

企業の課題	支援内容	当機構が出来ること
- 設備投資等をしたい - そのための補助金を活用したい	当該補助金に詳しい機構内外の専門家と連携する	- 本制度では、その様な支援も支援内容に加えています。 - 専門家との連携を強化しています。
顧客候補へアプローチするにはどうしたらよいか？	○以下の費用を補助 - 商品サンプルを実際に見てもらう。良さを直接伝える	- 本事業で費用を補助します。 - 良さを伝える訓練や機会が得られる施策と連携します。（ハンズオン支援事業（旧：販路開拓コーディネート事業等））
広く周知するにはどうしたら良いか？	○人的な支援で以下を実施 - SEO対策されたHPとする。メディア掲載してもらう	- SEOに詳しい専門家との連携を支援します。 - 取材の機会の創出をお手伝いします。

【本事業に係るお問い合わせ先】

部署	所在地・連絡先
企画連携部	〒380-0928 長野市若里一丁目18番1号 長野県工業技術総合センター3階 電話 026-227-5803 電子メール renkei@nice-o.or.jp
長野センター	〒380-0928 長野市若里一丁目18番1号 長野県工業技術総合センター3階 電話 026-225-6650 電子メール nice-nagano@nice-o.or.jp
上田センター	〒386-8555 上田市材木町1-2-6 長野県上田合同庁舎内 電話 0268-23-6788 電子メール nice-ueda@nice-o.or.jp
松本センター	〒390-0852 松本市島立1020 長野県松本合同庁舎内 電話 0263-40-1780 電子メール nice-matsumoto@nice-o.or.jp
諏訪センター	〒392-8601 諏訪市上川1-1644-10 長野県諏訪合同庁舎内 電話 0266-53-6000（内線2663, 2664） 電子メール nice-suwa@nice-o.or.jp
伊那センター	〒396-0041 伊那市西箕輪2415-6 伊那技術形成センター内 電話 0265-76-5668 電子メール nice-ina@nice-o.or.jp

経営支援部

長野県ソーシャル・ビジネス創業支援金

地域課題解決型創業支援事業

令和7年4月



■ 制度目的

地域課題をビジネスの手法で解決する**ソーシャル・イノベーション**により
創業を行う方を支援

■ 様々な地域課題

- ①地域活性化関連、過疎地域活性化関連 ②買物弱者関連
- ③地域交通関連 ④社会教育関連 ⑤子育て支援
- ⑥環境エネルギー関連 ⑦社会福祉関連 ⑧困難を有する若者・就労支援 など

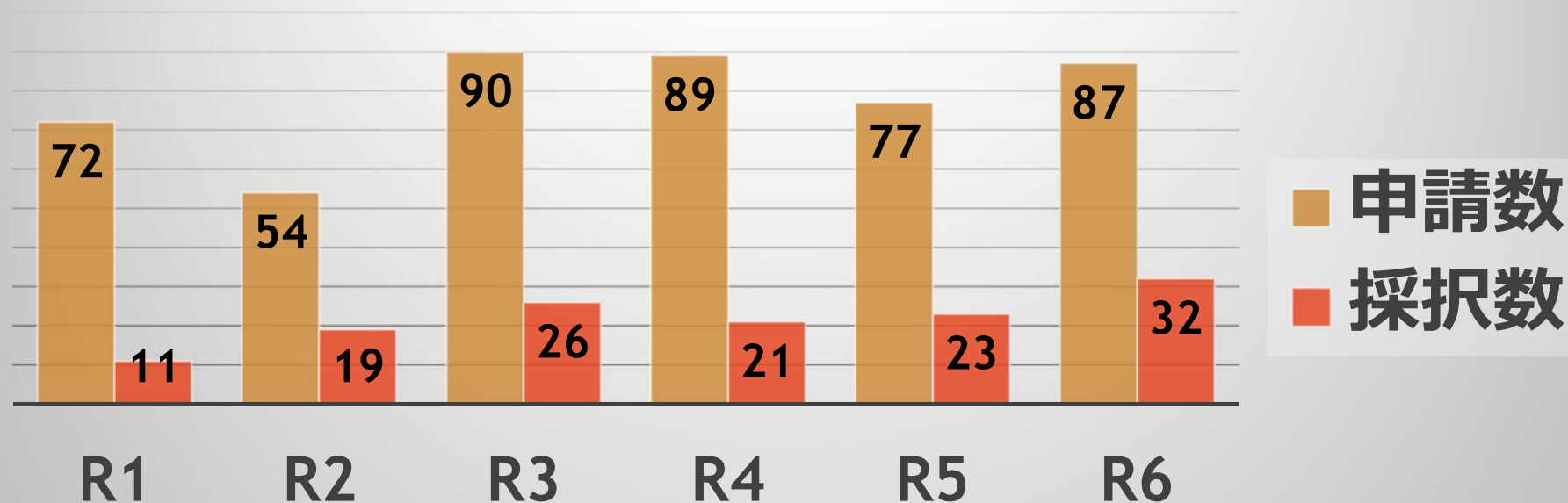
長野県ソーシャル・ビジネス創業支援金



長野県産業振興機構
NICE

■ 応募件数（令和元年～令和6年）

過去6年 応募件数と採択件数





■ 令和7年度の募集期間

(二次は一次の申請、採択状況により実施します)

一次募集：令和7年4月10日 ~ 5月16日

二次募集：令和7年6月2日 ~ 7月25日

いずれも期日厳守

※二次募集分については 一次の申請、採択状況により審査を実施しますので、
審査を行わない可能性があります。

二次募集の可否は、上記募集開始までにホームページ等でお知らせします。

■ 申請書等の提出方法

郵便・メール

(※メールの場合はPDF形式 各種証明書も含む) ※いずれも必着

■ 提出書類

- ① 申請書（別紙 **事業計画書**・補助対象経費内訳書）
- ② 住民票（3カ月以内に発行されたもの）
- ③ 誓約書（要押印）
- ④ 開業届の写し又は履歴事項全部証明書等の写し（申請までに届出が出せる方）



■ 対象事業

- 地域社会が抱える地域課題の解決に資する事業であること（社会性）
- 自律的な事業継続が見込める事業であること（事業性）
- 当該地域における課題解決に資する体制が十分でないこと（必要性）
- 創業をする者の生産性の向上・機会損失の解消及び顧客の利便性の向上につながるデジタル技術を活用していること（**デジタル技術の活用**）



■ 対象者

○ 令和7年4月1日～令和8年1月31日までに長野県において

① 新たに事業を創業する方

② 事業承継を行う方（※）

③ 第二創業を行う方（※）

※society5.0関連業種（AI、IoT技術、自動運転等の新たなシステムづくりに
関連する業種のみ）

○ 長野県内に居住している方、令和8年1月31日までに県内に居住登録をされる方

○ 法令順守上の問題を抱えていないこと等

※法人成り（個人事業を法人化すること）や事業場所変更（例：東京→長野）は新たに創業に該当しません。

長野県ソーシャル・ビジネス創業支援金



長野県産業振興機構
NICE

■ 補助金額 最大200万円（補助対象率2分の1）

例）補助対象経費がとして200万（税抜）が発生した場合は
半額の100万を補助

■ 補助対象期間

補助対象経費については募集案内をご確認ください。

交付決定日～令和8年1月31日までの事業に関する経費

※交付決定前に発注、支出した経費や2月以降に発生する経費は対象外

- | | |
|---------------------|---------------------|
| 例）2月分の賃借料を1月に支払い | → × |
| 交付決定前に発注、交付決定後に支払 | → × |
| 1月分の人件費を翌月に支払 | → × |
| 令和8年1月～12月の費用を1月に支払 | → △（補助期間である1月分のみ対象） |

例外）交付決定前に雇用・賃貸借契約を行う場合、交付決定日以降の費用は対象 → ○



■ 伴走支援員への相談について

伴走支援員・・・事前相談～採択後の各種手続きを支援します

（事業計画の構築、申請書のブラッシュアップ、各種創業に係る相談等）

※応募する前から相談可能です！（申請前からサポートします！）

特に伴走支援員の事業計画作成指導を受けた方は採択率が高い傾向にあります。

（ただし、採択を確約するものではありません）

ぜひご活用ください！

■ 支援事例① 合同会社和とろん（上田市武石）

事業内容：鍼灸院の開設

豊かな自然とつながり免疫力を高め、心身の健康寿命を延ばす

■ 地域課題

素晴らしい自然環境のなかにある武石地区の魅力発信と、増額されつつある医療保険料等への対策として、住民の健康維持が重要であると考えました。

■ 特徴

素足で歩くことで健康になる「はだしの歩道」

武石地区の豊かな自然とのコラボで心身ともに健康に！



■ 支援事例② 合同会社はいちいず（松本市深志）

事業内容：夜間・休日対応型託児所の開設

夜間や休日対応に特化した保育サービス

■ 地域課題

松本地区の子育て支援に対する認知度が低く、特に夜間保育に多くの課題があると考えました。

■ 特徴

利用対象は、医療従事者や介護に携わるご家族等幅広く、毎月さまざまなイベントを企画しています。



経営支援部

専門家派遣事業

令和7年4月



■ 制度目的

創業者や経営の向上を図る中小企業者等が抱える**様々な問題**（経営

技術、人材、情報化、海外展開及びマーケティング等）に対し、

中小企業者等の**申請に応じて**、登録された民間の**専門家を企業等へ**

派遣し、適切な助言等を行うことにより**問題の解決**を図り、中小企業者

等の順調な発展・成長の促進を支援すること

専門家派遣事業

■ 対象事業者

創業者枠	長野県内で創業予定または創業1年未満の事業者
小規模事業者枠	小規模事業者（従業員20人以下、商業(卸売業・小売業)・サービス業は5人以下）
DX・省力化枠	DXや省力化を進めるために、新たな機器やデジタル技術システムを導入予定の事業者
一般枠	上記以外で経営の向上を目指す意欲ある事業者

※創業者枠以外は、創業から1年を経過している事業者が対象



専門家派遣事業

■ 最大利用単位数と利用者負担金 派遣時間 1 単位（2 時間）につき 16,500 円（税込）

利用枠	最大利用単位数	利用者負担金
創業者枠	9単位（18時間）	無料
小規模事業者枠	9単位（18時間）	経費の4分の1
DX・省力化枠	12単位（24時間）	経費の4分の1
一般枠	12単位（24時間）	経費の2分の1

※創業者枠、小規模事業者枠を利用したものの、まだ時間が足りない場合、延長して、DX・省力化枠または一般枠を最大3単位6時間まで利用できます。（ただし、予算残がある場合に限りです）



専門家派遣事業

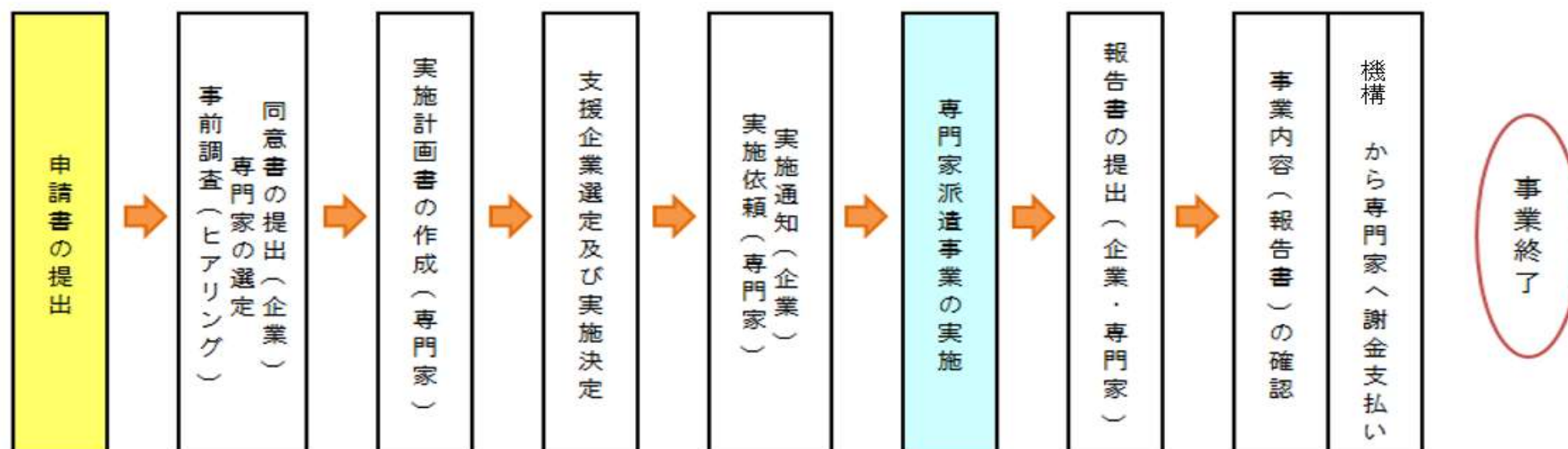
■ 申請→実施→完了までの流れ （※申請は随時受け付けています）

①「専門家派遣事業申請書」を機構へ郵送にて提出

※専門家の指定がない場合は、機構が要望の内容に沿った複数の専門家を紹介

②経営革新等の意欲、目標、効果等を審査（現地調査）し、適当と認められた企業に対して専門家を派遣

③派遣終了後、報告書の提出をもって終了





長野県産業振興機構
NICE

ご清聴ありがとうございました

【お問合せ先】

公益財団法人長野県産業振興機構

経営支援本部 経営支援部

TEL : 026-227-5028

E-mail : keieishien@nice-o.or.jp

令和 7 年度 NICE補助金説明会

各事業の詳しい案内は募集時にご案内します。

募集案内等の最新情報を入手したい方は、当機構HPのメルマガ登録へ！

<https://www.nice-o.or.jp/magazine/>



長野県産業振興機構

NICE

令和 7 年 4 月 25 日

(公財) 長野県産業振興機構 マーケティング支援部



1 中小企業**海外**販路開拓助成金（**海外**展示会出展経費の補助）

①対象展示会

6月1日～12月31日に出席する展示会等

②対象経費

出展料（小間料）及びその他対象経費（渡航費、宿泊料、装飾料、通訳代、印刷製本費〈外国語版パンフレット作成費用等〉、運送費、専門家への謝金等）

③助成率

対象経費の3分の2以内、上限100万円

④申請期限（必着） メールor郵送or持参

- ・1次募集 5月16日（金）17時
- ・2次募集 6月13日（金）17時
- ・3次募集 7月11日（金）17時

※予算が上限に達した場合、2次募集、3次募集は行わない

2 中小企業販路開拓助成金（国内展示会出展経費の補助）

①対象展示会

（上期分）6月1日～9月30日に出展する展示会等

※下期分は8月に募集予定

②対象経費

出展料（小間料）

③助成率

対象経費の3分の1以内、上限20万円

④申請期限（必着）メールor郵送or持参

5月16日（金）17時

3 小規模事業者販路開拓助成金（国内展示会出展経費の補助）

※小規模事業者（常用従業員が20人以下）向けに助成率を有利に設定

①対象展示会

（上期分）6月1日～9月30日に出展する展示会等

※下期分は8月に募集予定

②対象経費

出展料（小間料）

③助成率

対象経費の3分の2以内、上限20万円

④申請期限（必着）メールor郵送or持参

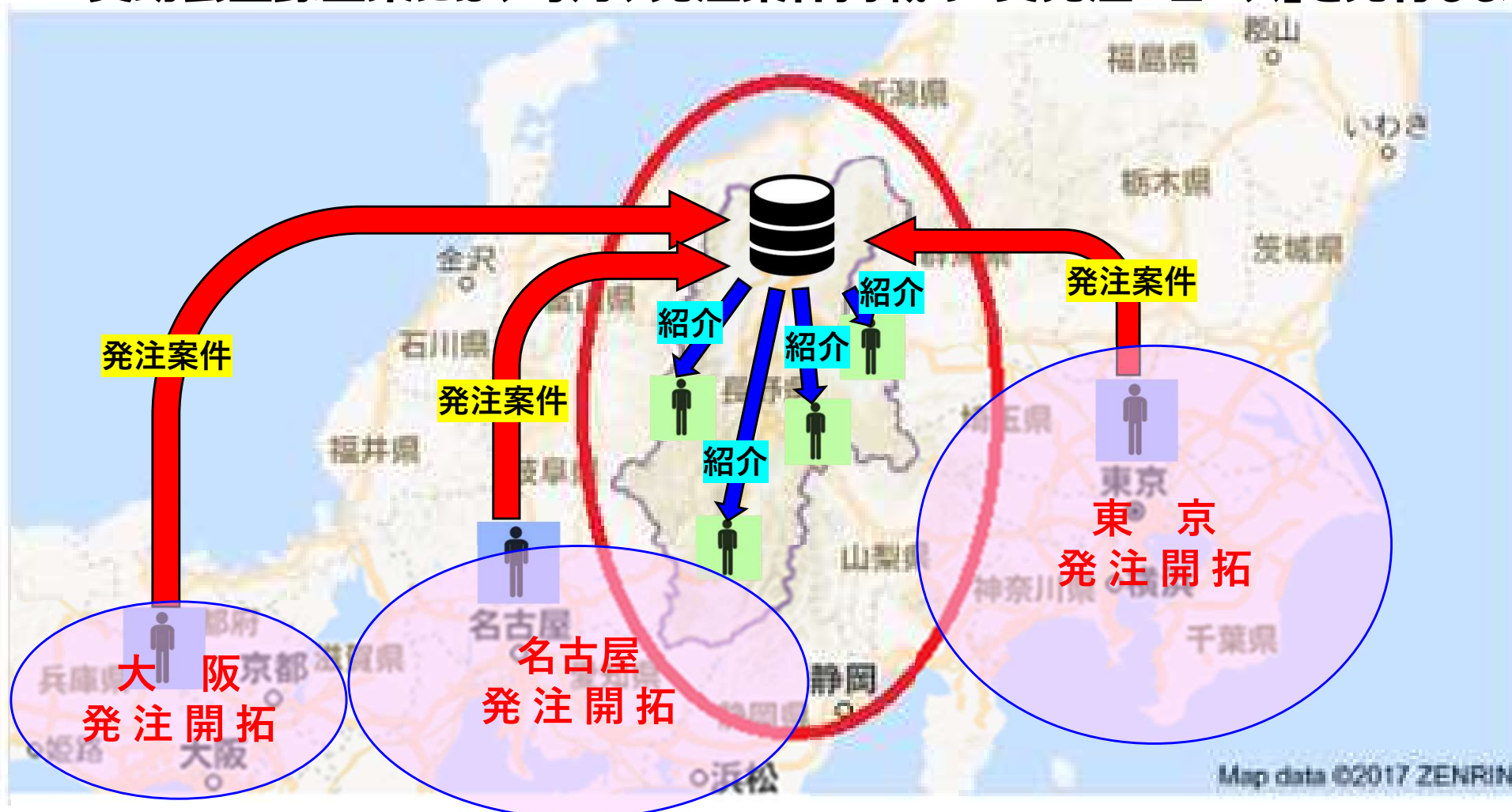
5月16日（金）17時



マーケティング支援部 生産財チーム

事業紹介

- 1 受発注取引支援事業（県内中小企業へ発注案件をあっせん紹介します）
 - ・東京、名古屋、大阪の発注開拓推進員が発注案件を獲得し、
県内受発注取引推進員が県内中小企業へ発注案件をあっせん紹介します
 - ・あっせん紹介する企業は、賛助会登録企業を中心に行います
 - ・賛助会登録企業には、毎月、発注案件掲載の「受発注ニュース」を発行します



2 国内展示会に長野県ブースを出展！

① 4月 Medtec Japan2025 (東京ビッグサイト)

- ・ <https://medtecjapan.com/>
- ・ 医療機器向け展示会
- ・ 県内19社が出展

会場出入口近
くに配置



出展風景

② 6月 Japan Health 2025 (インテックス大阪)

- ・ <https://japanhealthonline.com/>
- ・ 医療機器等の国際展示会
- ・ 4社出展企業決定済み

③ 9月 エアロマート名古屋2025 (ポートメッセなごや)

- ・ <https://www.aeromartnagoya.com/index.php/ja/>
- ・ 航空宇宙分野の国際展示商談会
- ・ 4社出展予定 (4月後半から募集開始予定)

④ 2026年2月 テクニカルショウヨコハマ (パシフィコ横浜)

- ・ <https://www.tech-yokohama.jp/>
- ・ 工業系総合展示会
- ・ 50小間・50社程度出展予定
- ・ 7月後半頃から出展企業募集予定



出展風景

※当機構が展示会準備から会期中まで出展企業をフォローし、長野県ブースを統一装飾
※テクノロジーナガノ登録企業はより割安で出展できる

3 技術提案商談会事業（発注企業に直接PRできます）

①次世代電動モビリティ 長野県新技術・新工法展示会

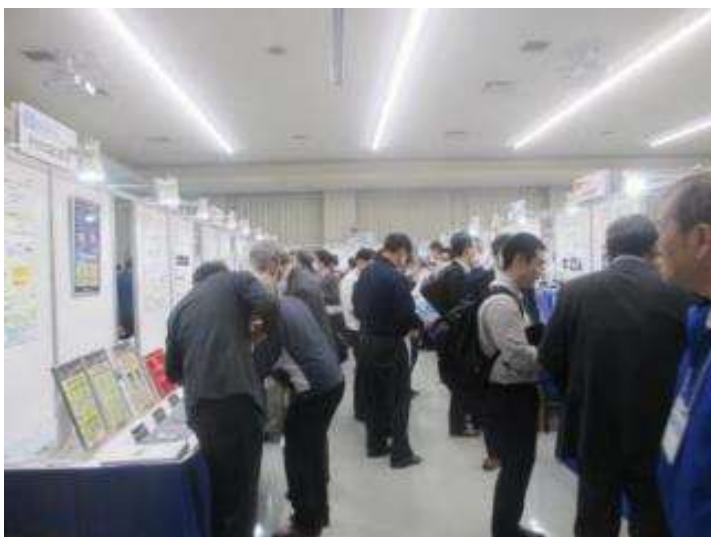
- ・アイシン、デンソー等の大手自動車関連メーカーの研究開発、生産技術および調達等の担当者向け展示会
- ・開催日 9月4日(木)（準備日：9月3日(水)）
- ・展示会場 愛知県刈谷市産業振興センター あいおいホール
- ・出展企業数 50社程度予定（長野県単独の展示会）
- ・6月上旬頃出展企業募集予定
（7月3日技術ニーズ説明会開催予定）



展示会
開催風景

②新技術・新工法展示商談会 in Astemo

- ・Astemo(株)（旧 日立Astemo(株)）の研究開発、生産技術および調達等の担当者向け展示会
- ・開催日 9月18日(木)～19日(金)（準備日：9月17日(水)）
- ・展示会場 Astemo(株) 佐和工場（茨城県ひたちなか市）
- ・長野県、埼玉県、群馬県、栃木県の4県連携展示会
- ・長野県出展企業数 20社程度予定（4県で80社程度）
- ・5月26日技術ニーズ説明会（オンライン）、その後出展企業募集



展示会
開催風景

③ マatchingフェアinなごや2025

※ 愛知・岐阜・三重・静岡・長野の広域商談会

- ・開催日・場所：令和7年10月8日(水) 名古屋市ウインクあいち
- ・商談形式：リアル個別商談（オンライン商談も別途開催）
- ・参加企業募集：7月頃予定（長野県企業50社程度予定）
- ・中京圏を中心とした発注企業120社程度が参加予定
- ・テクノロジーナガノ登録企業のみが参加可能予定



1社商談
時間25分

商談風景

④個別商談形式の技術提案商談会

- ・リアル個別商談、オンライン商談、工場見学＋個別商談形式
- ・発注企業に貴社技術を直接アピールできる
- ・年間10社程の発注企業と商談会を開催予定
- ・テクノロジーナガノ登録企業のみが参加可能予定

1社商談
時間45分
程度



個別商談（発注企業の工場）



長野県企業の工場見学＋個別商談

4 マーケティングスキル向上セミナー

① 提案営業・交渉力・プレゼン能力向上セミナー

- ・9月～11月頃開催予定（複数回開催）
- ・営業の基本、新規開拓実践研修、商談力強化研修、提案・プレゼン力強化研修（商談の進め方、プレゼン資料作成手順等）他



セミナー風景

グループ
ワーク
講師から
直接指導

② 経営戦略セミナー

- ・年1回開催予定 12月頃開催予定
- ・顧客・市場の捉え方、技術・製品開発の考え方、事業戦略の方法、企業体質強化等を学ぶ

5 「下請かけこみ寺」電話無料相談（取引適正化事業）

- ・取引上のトラブルや下請法に係る相談窓口
- ・フリーダイヤル 0 1 2 0 – 4 1 8 – 6 1 8

6 「長野県よろず支援拠点」 無料相談

- ・価格転嫁、雇用・労務、売上拡大、IT活用、経営改善等
- ・0 2 6 – 2 2 7 – 5 8 7 5

7 海外展示会に長野県パビリオン出展

① METALEX 2025 <4月後半～6月募集予定>

- ・タイ／バンコク、11月 ※販路開拓助成金も申請可
- ・製造業全般
- ・4社程度募集予定
- ・出展料 15万円～17万円程度予定
- ・テクノロジーナガノ登録企業は割安で出展可
- ・当機構の推進員が、展示会準備から会期中（現地）まで出展企業をフォロー



METALEX2024（タイ）

② World Health Expo Dubai（WHX Dubai）

- ・UAE／ドバイ、2月
- ・医療機器の国際展示会（昨年度名称 Arab Health）
- ・4社程度募集予定
- ・当機構の推進員が、展示会準備から会期中（現地）まで出展企業をフォロー

8 国際版技術提案商談会

- ・タイとベトナムにて日系海外進出の発注企業の工場を訪問し
対面個別商談形式にて商談
- ・自社技術を発注企業へ直接アピール
- ・当機構の推進員が現地にて商談をフォロー
- ・テクノロジーナガノ登録企業は割安で参加可能



9 グローバルマーケティングセミナー

- ・海外各地域の最新市場動向を把握できる
- ・年2回開催
- ・リアル開催またはハイブリッド開催
- ・参加無料
- ・海外展開に必要なスキルを学べる



10 海外展開・海外取引等に関する相談に随時対応！

- ・海外販路開拓に関する何でも相談
- ・相談内容に応じてJETRO、中小機構（中小企業基盤整備機構）等と連携して対応
- ・「長野県海外展開企業サポートネットワーク」設立
長野県、ジェトロ長野、中小機構、NICE、日本政策金融公庫が一体的に支援するネットワーク

11 テクノリーチナガノ (Webサイトの長野県企業データベース)

① テクノリーチナガノに登録 <https://t-reach.nice-o.or.jp/>

- ・長野県企業311社が登録済み (2025年3月末時点)
- ・長野県企業の加工技術、製品の紹介ページ
- ・貴社の国内および海外情報を登録できます
- ・少ない工数で発注企業へ効果的な営業活動ができます
- ・外注先を探したい発注企業がアクセスしてきます
- ・年会費 5,000円

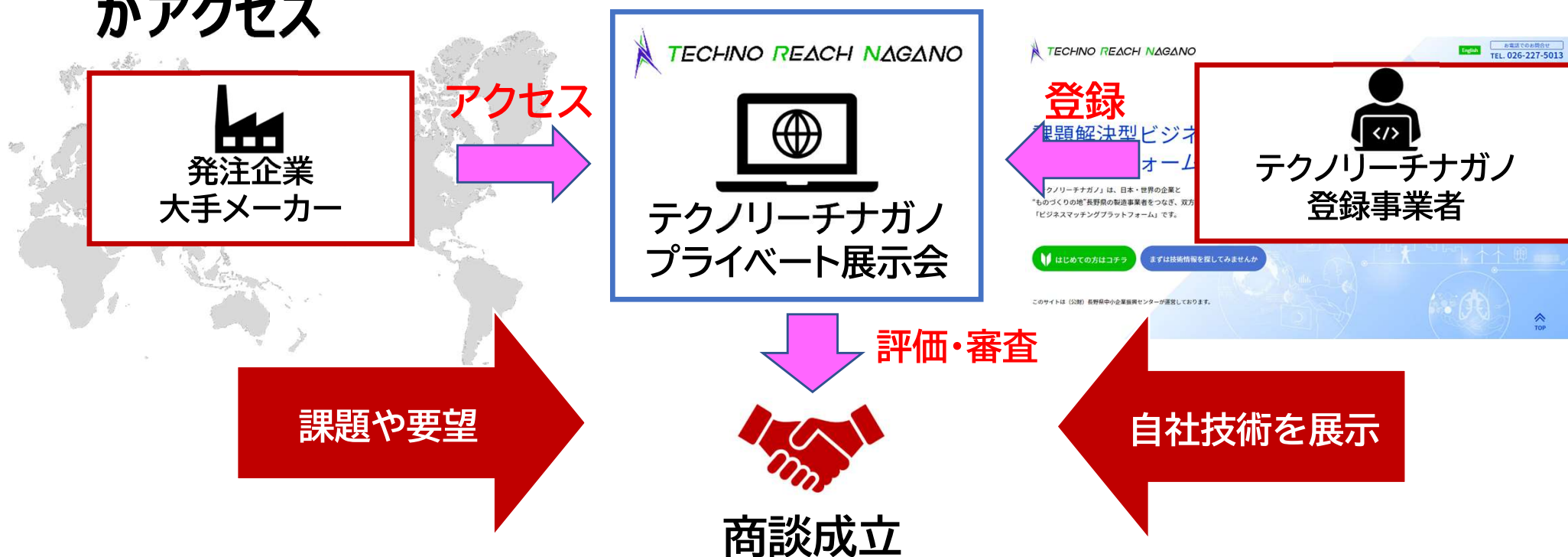
中小企業・小規模企業に
登録効果あり！

② テクノリーチナガノ商談会

- ・年3回開催予定 (募集時期：6月、9月、1月頃予定)
- ・テクノリーチナガノ登録企業のみ参加できます
- ・参加発注企業数 毎回20社程度
- ・商談方法是对面個別商談またはオンライン商談
- ・参加発注企業リストから希望する発注企業に商談申込みできます

③ テクノリーチナガノ プライベート展示会

- ・大手メーカーと開催
(過去実績：矢崎総業・矢崎部品、TDK、ダイハツ工業)
- ・貴社技術をWebを使って効率よくアピール！
- ・商談方法是对面個別商談またはオンライン商談
- ・大手メーカーの国内各工場、海外拠点から技術者、購買担当がアクセス



(公財) 長野県産業振興機構 マーケティング支援部

〒380-0928 長野市若里1-18-1
(長野県工業技術総合センター 3 階)

<国内向け事業に関するお問合せ>

TEL : 026-227-5013

FAX : 026-228-2867

E-mail : matching@nice-o.or.jp

<海外向け事業に関するお問合せ>

TEL : 026-269-7366

FAX : 026-228-2867

E-mail : kokusai@nice-o.or.jp

マーケティング支援部 消費財チーム

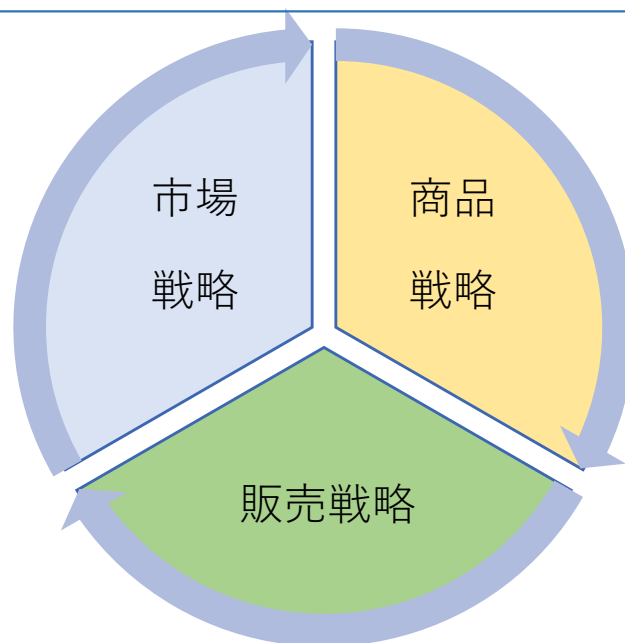
事業紹介

長野県営業本部

農産物やその加工品、伝統工芸品等の県産品に対する、生産から販売までの一貫したマーケティング支援体制を構築し、本県の「稼ぐ力」と「ブランド力」を高めることを目的として、令和2年4月に発足しました。

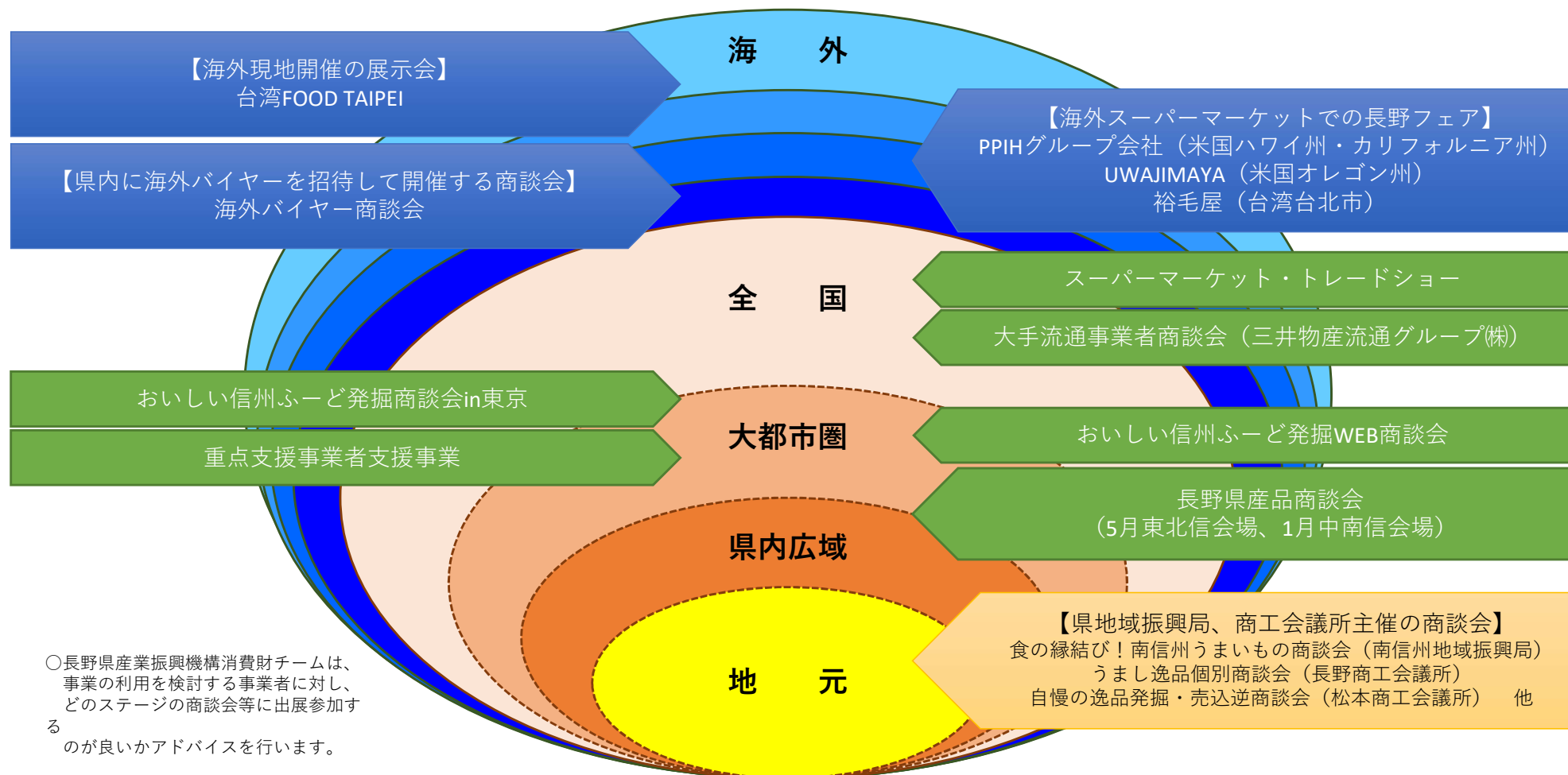
長野県営業本部の支援戦略の3本柱「市場戦略」、「商品戦略」、「販売戦略」のうち、「販売戦略」フェーズの一部を担い、県内事業者の相談を受けるとともに、国内外で販路開拓支援事業を展開しています。

営業本部で取り組むマーケティングサイクル支援



市場の広がりとお商談会出展ステージの考え方

「まず地元から そして全国へ さらに海外へステップアップ」



事業名	開催時期
① おいしい信州ふーど発掘WEB商談会	
第1回 (株)ライフコーポレーション ※対面式 (長野アークス)	7/9
※第2回以降は、随時募集する予定。	
② 長野県産品商談会	
第1回 (シャトレゼホテル長野)	5/29
第2回 (会場候補：中南信地区を予定)	1月頃
③ 大手流通事業者商談会出展支援事業	
(1) 三井物産流通グループフードショー (パシフィコ横浜)	7/24、25
(2) 三井物産流通グループ関西メニュー提案会 (大阪マーチャンダイズマートビル)	2月頃
④ 重点支援事業者支援事業 (営業力強化相談会)	7月から12月
⑤ おいしい信州ふーど発掘商談会 i n 東京 (池袋サンシャインシティ)	8/28
⑥ 第60回スーパーマーケット・トレードショー2026 長野県パビリオン	2/18~20

事業名	開催時期
① 海外バイヤー商談会	未定
② 米国PPIHグループ会社 長野フェア	
MARUKAI WHOLESALE MART 1店舗	6/4～6/24
Don Quijote (USA) 8店舗	//
MARUKAI CORPORATION 10店舗	6/12～7/9
※本年12月頃、令和8年度の開催に係る商品選定事前商談会を開催する予定。	
③ FOOD TAIPEI 2025長野県ブース（台湾台北市）	6/25～28
④ 米国UWAJIMAYAスーパーマーケット 長野フェア （米国オレゴン州）	7/9～22
※本年度中に、令和8年度の開催に係る商品選定事前商談会を開催する予定。	
⑤ 裕毛屋スーパーマーケット 長野フェア（台湾台中市）	12/12～14
※本年6月中旬、商品選定事前商談会を開催。	

**(公財) 長野県産業振興機構
マーケティング支援部 消費財チーム
〒380-0928
長野市大字南長野字幅下692-2
(長野県庁5階 営業本部内)
TEL : 026-235-7246
FAX : 026-235-7387
E-mail : hanro@nice-o.or.jp**



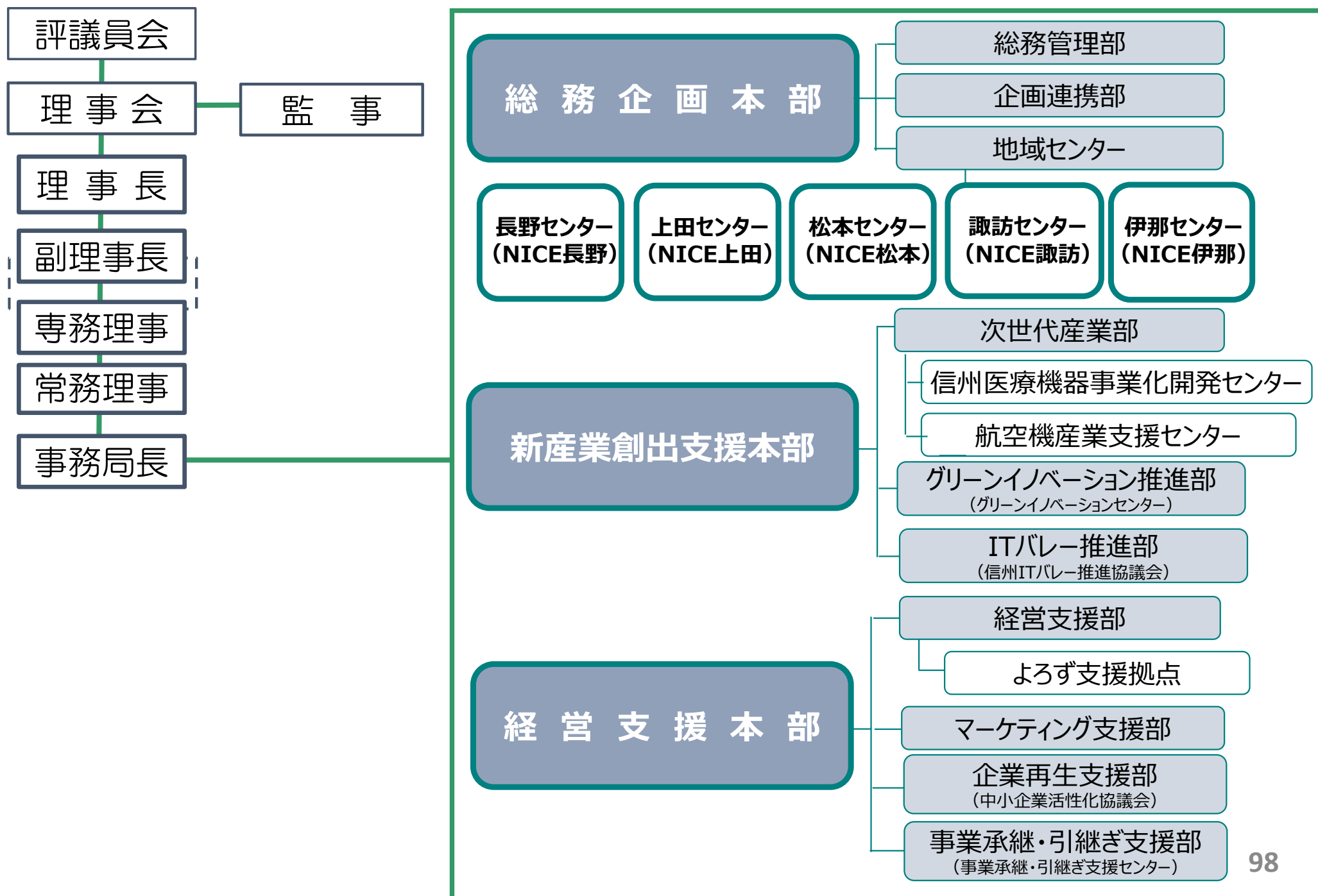
長野県産業振興機構
NICE

NICEの支援制度のご案内

～ 企業価値向上につながる、最適な産業支援サービスの提供 ～

令和7年度 NICE支援制度説明会
令和7年4月25日(金)

公益財団法人長野県産業振興機構



県内企業

相談

支援

相談

連携支援

（公財）長野県産業振興機構

【総合相談窓口】

企画連携部

・機構事業・コーディネート等の相談

【地域の相談窓口】

地域センター

（長野、上田、松本、諏訪、伊那）

【経営上の悩み相談】

よろず支援拠点

（本部・サテライトで対応）

情報共有
相互支援

ながの産業支援ネット

商工会議所、商工会、金融機関等
県内 7 1 の産業支援機関

本部（NICE）

総務企画本部

総務管理部

TEL.026-226-8101

企画連携部

TEL.026-227-5803

新産業創出支援本部

次世代産業部

TEL.026-217-1634

・信州医療機器事業化開発センター

・航空機産業支援センター

飯田サテライト

TEL.0265-49-8047

グリーンイノベーション推進部

TEL.026-217-1634

（グリーンイノベーションセンター）

ITバレー推進部

TEL.026-217-1635

経営支援本部

経営支援部

TEL.026-227-5028

長野県よろず支援拠点

TEL.026-227-5875

マーケティング支援部

TEL.026-227-5013

・消費財チーム

TEL.026-235-7246

企業再生支援部

TEL.026-227-6235

（長野県中小企業活性化協議会）

事業承継・引継ぎ支援部

TEL.026-219-3825

（長野県事業承継・引継ぎ支援センター）

長野センター（NICE長野）

〒380-0928

長野市若里1-18-1

長野県工業技術総合センター3F

TEL.026-225-6650

FAX.026-225-6711

諏訪センター（NICE諏訪）

〒392-8601

諏訪市上川1-1644-10

諏訪合同庁舎内

TEL.0266-53-6000

（内線2663、2664）

FAX.0266-57-0281

上田センター（NICE上田）

〒386-8555

上田市材木町1-2-6

上田合同庁舎内

TEL.0268-23-6788

FAX.0268-23-6673

伊那センター（NICE伊那）

〒396-0041

伊那市西箕輪2415-6

伊那技術形成センター内

TEL.0265-76-5668

FAX.0265-73-9023

松本センター（NICE松本）

〒390-0852

松本市大字島立1020

松本合同庁舎内

TEL.0263-40-1780

FAX.0263-47-3380

NICEメールマガジン

当機構以外の産業支援
情報も随時発信しています



<https://www.nice-o.or.jp/magazine/>



長野県産業振興機構
NICE

令和7年度事業の概要

- ① 事業一覧
- ② 支援制度の概要

(事業一覧)

第1 企画連携事業

- 1 イノベーション創出プロジェクトの推進
- 2 県内産業支援機関との連携に基づく支援体制の構築
- 3 国際的産学官連携の推進
- 4 産業界の課題解決に向けた取組の促進
- 5 自動車産業におけるサプライヤーの事業転換推進
- 6 企業に役立つ支援情報の発信

第2 新産業創出支援事業

I 次世代産業への支援

- 1 **健康・医療産業分野への支援**
- 2 航空宇宙産業分野への支援
- 3 食品産業分野への支援

II グリーンイノベーションの推進

- 1 ゼロカーボン関連技術の事業化支援
- 2 競争的資金を活用した共同研究支援

III 信州ITバレー構想の推進

- 1 IT産業振興に向けた支援

第3 経営支援事業

I 相談支援

- 1 よろず支援拠点事業の展開
- 2 事業計画策定支援

II 創業・経営革新等支援

- 1 創業支援
- 2 **経営革新等支援**

III マーケティング支援

- 1 総合支援
- 2 生産財販路開拓支援
- 3 **消費財販路開拓支援**

IV 企業再生支援

- 1 企業再生支援

V 事業承継・引継ぎ支援

- 1 **事業承継・引継ぎ支援**

第4 地域センター事業

I 長野センター

- 1 **地域企業ニーズに基づく事業の推進**
- 2 県地域振興局、管内市町村等の産業政策ニーズに基づく事業の推進
- 3 **顔が見える人的ネットワーク形成に資する事業の展開**
- 4 共通基盤事業(コーディネート活動等)

II 上田センター

- 1 **地域企業ニーズに基づく事業の推進**
- 2 **県地域振興局、管内市町村等の産業政策ニーズに基づく事業の推進**
- 3 **顔が見える人的ネットワーク形成に資する事業の展開**
- 4 共通基盤事業(コーディネート活動等)

III 松本センター

- 1 地域企業ニーズに基づく事業の推進
- 2 県地域振興局、管内市町村等の産業政策ニーズに基づく事業の推進
- 3 **顔が見える人的ネットワーク形成に資する事業の展開**
- 4 共通基盤事業(コーディネート活動等)

IV 諏訪センター

- 1 地域企業ニーズに基づく事業の推進
- 2 県地域振興局、管内市町村等の産業政策ニーズに基づく事業の推進
- 3 **顔が見える人的ネットワーク形成に資する事業の展開**
- 4 共通基盤事業(コーディネート活動等)

V 伊那センター

- 1 地域企業ニーズに基づく事業の推進
- 2 県地域振興局、管内市町村等の産業政策ニーズに基づく事業の推進
- 3 **顔が見える人的ネットワーク形成に資する事業の展開**
- 4 共通基盤事業(コーディネート活動等)

※**朱書き**は令和7年度の**新規実施**を含む事業区分

(事業計画ベース)

予算規模 17.3億円(県7.1億 国8.8億、運用益他1.4億)

事業一覧（支援制度のご案内、コーディネーター・推進員の紹介）



出版物・パンフレット・成果取組事例

更新日：2024.04.04



令和7年度 支援制度のご案内

窓口相談支援

	事業名	事業内容	問合せ先
1	窓口相談	長野県よろず支援拠点事業 雇用・労務、技術開発、IT活用、現場改善、経営改善、売上拡大、販路開拓等様々な相談に対応し、必要な支援機関、支援施策を紹介 【相談費用】無料 【支援対象者】中小企業・小規模事業者、NPO法人、一般社団法人、社会福祉法人、創業予定者等	長野県よろず支援拠点 026-227-5875 info@nagano-yorozu.go.jp
2	相談支援	取引適正化相談事業 「下請かけこみ寺」の相談窓口として、中小企業の経営活動で生じる取引上のトラブルや下請代金支払遅延等防止法等の相談に対応 【相談費用】無料	マーケティング支援部 0120-418-618 matching@nice-o.or.jp
3	相談支援	自動車部品サプライヤー事業転換支援事業 CASE対応等に伴う県内自動車部品サプライヤーの事業転換や新たに参入しようとする県内製造業などからの相談対応 【相談費用】無料	企画連携部 026-227-5803 automo@nice-o.or.jp
4	相談支援	長野県プロフェッショナル人材戦略拠点事業(デジタル推進) 県内事業者のデジタル人材等のニーズの掘起しと求人ニーズをプロフェッショナル人材戦略拠点に取次ぐため、各地域センターにデジタル担当マネージャーを配置し、デジタル人材の活用による経営革新を推進 【相談費用】無料	企画連携部 026-227-5803 renkei@nice-o.or.jp 又は 各地域センター



1:企画連携部

【問合せ・連絡先】
TEL.026-227-5803 E-Mail. renkei@nice-o.or.jp

当機構各部門の機能を結集の上、県内産業支援機関等と連携し、事業の企画・開発段階から販路開拓に至るまで、また、それ以降の様々なステージに対する一貫支援を行います。相談部門やコーディネーターがわからないときは企画連携部までお問い合わせください。

西澤 正一 プロジェクトマネージャー 新製品開発や新たな市場への参入などのイノベーションに繋がりうるプロジェクトを構想段階から試作、実証、販路開拓まで支援

NAGANO自動車部品産業サプライヤー支援拠点 E-Mail. automo@nice-o.or.jp

依田 寛裕 プロジェクトマネージャー CASE対応等に伴う県内自動車部品サプライヤーの事業転換や新規参入等の相談対応、セミナー開催、専門家紹介、実地研修などによる支援
大澤 裕典 事業転換支援アドバイザー

◆ 支援制度の概要

NICEの主要な支援制度についてまとめた案内を作成しています。
「支援制度が知りたい」、「相談先に悩んでいる」、といったときに本案内をご利用ください。



令和7年度 支援制度のご案内

窓口相談支援

	事業名	事業内容	問合せ先
1	窓口相談 長野県よろず支援拠点事業	雇用・労務、技術開発、IT活用、現場改善、経営改善、売上拡大、販路開拓等様々な相談に対応し、必要な支援機関、支援施策を紹介 【相談費用】無料 【支援対象者】中小企業・小規模事業者、NPO法人、一般社団法人、社会福祉法人、創業予定者等	長野県よろず支援拠点 026-227-5875 info@nagano-yorozu.go.jp
2	相談支援 取引適正化相談事業	「下請かけこみ等」の相談窓口として、中小企業の経営活動で生じる取引上のトラブルや下請代金支払遅延等防止法等の相談に対応 【相談費用】無料	マーケティング支援部 0120-418-618 matching@nice-o.or.jp
3	相談支援 自動車部品サプライヤー事業転換支援事業	CASE 対応等に伴う県内自動車部品サプライヤーの事業転換や新たに参入しようとする県内製造業などからの相談対応 【相談費用】無料	企画連携部 026-227-5803 automo@nice-o.or.jp
4	相談支援 長野県プロフェッショナル人材戦略拠点事業(デジタル推進)	県内事業者のデジタル人材等のニーズの掘起しと求人ニーズをプロフェッショナル人材戦略拠点に取次ぐため、各地域センターにデジタル担当マネージャーを配置し、デジタル人材の活用による経営革新を推進	企画連携部 026-227-5803 renkei@nice-o.or.jp 又は 各地域センター



<https://www.nice-o.or.jp/support/support-14333/>

◆ 支援事例集

当機構が実施したさまざまな支援事業の中から、特色ある事例を掲載しています。当機構のご活用のご参考としてください。



<https://www.nice-o.or.jp/pamphlet/>